



14

産業廃棄物処理計画書

令和6年 5 月 9 日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 茨城県鹿嶋市大字光4番地

氏 名 中央電気工業株式会社

代表取締役 平田 敦嗣

電話番号 0299-84-3400

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	中央電気工業株式会社
事業場の所在地	茨城県鹿嶋市大字光4番地
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	8816 一般廃棄物処理業（ごみ処分業に限る） 8822 産業廃棄物処分業 8824 特別管理産業廃棄物処分業
② 事業の規模	5,179,392千円
③ 従業員数	143人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥 → 中間処理業者に委託し、脱水又は固形化 廃プラスチック類 → 中間処理業者に委託し、破碎又は焼却処理 がれき類 → 中間処理業者に委託し、破碎処理 木くず → 中間処理業者に委託し、破碎処理 廃油 → 中間処理業者に委託し、焼却処理 燃え殻 → 中間処理業者に委託し、固形化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

```
graph TD; A[特別管理産業廃棄物管理責任者] --> B[処理管理担当者]; A --> C[マニフェスト管理担当者]; B --> D[・適正な委託処理確認]; C --> E[・マニフェストの交付等処理管理];
```

特別管理産業廃棄物管理責任者

処理管理担当者

- ・ 適正な委託処理確認

マニフェスト管理担当者

- ・ マニフェストの交付等処理管理

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 2023 年度）実績】		※詳細は別紙のとおり
	産業廃棄物の種類	合計	
	排 出 量	985 t	t
	（これまでに実施した取組） ・ 廃棄物の分別徹底 ・ 生産工程のロス削減や有価物化を推進		
② 計画	【目標】		※詳細は別紙のとおり
	産業廃棄物の種類	合計	
	排 出 量	1,262 t	t
	（今後実施する予定の取組） ・ 廃棄物の分別徹底 ・ 生産工程のロス削減や有価物化を推進		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	<p>(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保管場所を指定して、他の廃棄物の混入防止 ・混合廃棄物の分別を促進
②計画	<p>(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保管場所を指定して、他の廃棄物の混入防止 ・混合廃棄物の分別を促進

【別紙】

産業廃棄物の抑制に関する事項

【単位：t】

廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	燃え殻	木くず	廃油	ガラス・陶磁器屑	合計
現状（前年度実績）	710	102	10	5	1	157	985
計画（目標）	1,083	114	8	6	1	50.0	1,262

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【単位：t】

廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	燃え殻	木くず	廃油	ガラス・陶磁器屑	合計
現状（前年度実績）							
全量処理委託量	710	102	10	5	1	157	985
優良認定処理業者への処理委託量	710	27	10	5	1	0	753
再生利用業者への処理委託量	710	96	10	5	1	157	979
認定熱回収業者への処理委託量	0	6	0	0	0	0	6
認定熱回収業者以外の熱回収を行う事業者への処理委託量							
全量処理委託量	1,083	114	8	6	1	50	1,262
優良認定処理業者への処理委託量	1,083	30	8	6	1	0	1,128
再生利用業者への処理委託量	1,083	114	8	6	1	50	1,262
認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う事業者への処理委託量							
計画（目標）							
全量処理委託量	1,083	114	8	6	1	50	1,262
優良認定処理業者への処理委託量	1,083	30	8	6	1	0	1,128
再生利用業者への処理委託量	1,083	114	8	6	1	50	1,262
認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う事業者への処理委託量							

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 2023 年度）実績】 ※別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	合計	
	全 処 理 委 託 量	985 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	753 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	979 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	6 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・ 優良認定処理業者、再生利用業者へ優先的に委託		

② 計画	【目標】 ※別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	合計	
	全 処 理 委 託 量	1,262 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1,128 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,262 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	・ 今後も優良認定処理業者、再生利用処理業者へ優先的に委託を推進する		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



2024年3月27日

各 位

会 社 名 新 日 本 電 工 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 青 木 泰
(コード番号: 5563 東証プライム)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 田 中 徹
(TEL 03-6860-6800)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社連結子会社である中央電気工業株式会社（以下、「中央電気工業」といいます。）を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収合併は100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 本吸収合併の目的

当社では、2030年「あるべき姿」に向け、成長分野である中央電気工業の焼却灰資源化事業の重要性が益々大きくなることを受け、焼却灰資源化事業を当社本体として推進し事業戦略のスピード化及び規模拡大を促進するため、一体運営することといたしました。

2. 本吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

取締役会決議日	2024年3月27日
吸収合併契約締結日	2024年3月27日
効力発生日	2024年7月1日（予定）

（注）本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、中央電気工業においては同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、当社および中央電気工業において合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(2) 吸収合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、中央電気工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、中央電気工業は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、本吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の株主予約権及び株主予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2023 年 12 月 31 日現在）

		存続会社	消滅会社
(1)	名称	新日本電工株式会社	中央電気工業株式会社
(2)	所在地	東京都中央区八重洲一丁目 4 番 16 号	茨城県鹿嶋市大字光 4 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 泰	代表取締役社長 平田 敦嗣
(4)	事業内容	合金鉄事業、機能材料事業、アクアソリューション事業、電力事業	焼却灰資源化事業
(5)	資本金	11,096 百万円	480 百万円
(6)	設立年月日	1934 年 12 月 31 日	1934 年 2 月 20 日
(7)	発行済株式数	137,217,772 株	9,026,617 株
(8)	決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9)	大株主及び持分比率	日本製鉄株式会社 22.09% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.61% 株式会社みずほ銀行 2.92% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1.97% 新日本電工取引先持株会 1.64%	新日本電工株式会社 100.0%
(10)	直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	決算期	2023 年 12 月期（連結）	2023 年 12 月期（単体）
	純資産	71,701 百万円	3,728 百万円
	総資産	101,015 百万円	7,514 百万円
	1 株当たり純資産	522 円 55 銭	413 円 03 銭
	売上高	76,406 百万円	4,782 百万円
	営業利益	4,741 百万円	868 百万円
	経常利益	2,465 百万円	835 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,375 百万円	1,004 百万円
	1 株当たり当期純利益	31 円 83 銭	111 円 25 銭

4. 吸収合併後の状況

		存続会社
(1)	名称	新日本電工株式会社
(2)	所在地	東京都中央区八重洲一丁目 4 番 16 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青木 泰
(4)	事業内容	合金鉄事業、機能材料事業、焼却灰資源化事業、アクアソリューション事業、電力事業
(5)	資本金	11,096 百万円
(6)	決算期	12 月 31 日

5. 今後の見通し

本吸収合併は、当社及び当社 100%出資の連結子会社によるものであり、当社連結業績への影響はありません。

以 上